

第11回

ウェブ学会

2009年12月7日

東京大学安田講堂(東京都文京区)

松尾 豊^{*1} 大向一輝^{*2} 鈴木 健^{*1}
山下達雄^{*3} 岡本 真^{*4} 濱崎雅弘^{*5}

^{*1} 東京大学 ^{*2} 国立情報学研究所 ^{*3} ヤフー(株)

^{*4} アカデミック・リソース・ガイド(株) ^{*5} 産業技術総合研究所

第1回ウェブ学会シンポジウムは12月7日(月)、東京大学安田講堂にて開催された。会場がほぼ満員になる盛況で、またネット上でも多くの人が視聴し、大きな成功をおさめることができた。本稿では、その経緯、内容、および展望を紹介する。

シンポジウム開催までの経緯

少なくとも工学という意味においては、学術コミュニティは産業界に対して何らかの価値を提供するべきである。ウェブという産業分野は、ここ10年、飛躍的な成長を遂げた。国内でのネット広告の総額が新聞を超え、B2CのEコマースの売上げが6兆円を超えている。日常的にもGoogleやYahoo!といったサービスを使うことが多いのではないだろうか。ところが、産業界で使われている技術や直面している課題が、国内の学術コミュニティによって提供・解決されているかというところではない。海外(特に米国)の技術が日本に輸入されていることが多い。国際的にはWorld Wide Web Conferenceを中心とした学術コミュニティによって、さまざまな研究が行われており、それが海外のハイテク企業の競争力の一端を担っているが、そこでも日本からの研究は存在感を示していない。

こういった事情を、本シンポジウムの発起人のひとりである松尾豊(第一著者)がスタンフォード大学での在外研究中に痛感し、国内でも産業界と学術コミュニティの強い相互関係が築けないか考えたのがそもそもの始まりである。研究者としてまた産業界でも活動する鈴木健や大向一輝、さらにYahoo!研究所の研究者/エンジニアである山下達雄、産学連携に長年力を注いできた岡本真、研究の産業応用に力をいれる産業技術総合研究所の濱崎雅弘や慶應義塾大学の堀田創などの賛同者が集い、2009年春に問題意識を共有するところからスタートした。その後、数多くのミーティングや合宿を経て、徐々

に「ウェブ学会」としてのビジョンやミッションがクリアになっていった。

「ウェブ学会」という名前ではあるものの、ウェブ学会は既存の学会と同じような組織ではなく任意団体である。それは、1つには永続的な組織を維持するのは労力がかかり、そのときどきで重要なトピックを扱うコミュニティとしたほうが良いという他の先生方からの意見があったためである。さらには、学会という組織について考えると、従来は専門家が集う、意見を交換するといったコミュニケーションを助ける側面が大きかったが、いまではまさにウェブのおかげで専門家同士がコミュニケーションをとることは容易になった。ジャーナル論文も電子化され、世界中から閲覧することができる。こういったウェブ時代における学会の形を模索していきたいと考えているためである。

ウェブ学会のミッションは、「世界に影響を与えるウェブ研究・ウェブビジネスを継続的に生み出す場を提供する」ということである。そして目指すべき理想像は、「ウェブ関連の最高峰の議論の場を提供する」こと、また、「ウェブの世界的、普遍的な発展に貢献できるようなサービスや研究を次々と生み出していく生態系を作り出す」ことである。そのために、いくつかの活動を計画しているが、まずはこういったニーズがあるのかどうかを確かめるべく、シンポジウムを開催することとなった。シンポジウムの事務局として、慶應義塾大学から米良はるか氏、森石瞳氏の2名が加わり、開催の約1カ月前の11月7日に開催の告知、その後、10社から企業協賛をいただき、また4社のメディアスポンサー、6つの学術組織からも協賛をいただくことができた。すべていちからの手作りであったが、ウェブ学会シンポジウムであるからにはネット環境だけは不可欠ということで、産業技術総合研究所 中村嘉志氏の協力により、会場である東京大学 安田講堂には無線LANの環境が整備された。定員の1,144席を超える1,200名で、参加申し込みを打

ち切り、当日を迎えた。

ウェブとコラボレーション

東京大学の銀杏が鮮やかな黄色に色づく快晴の12月7日、月曜日という平日にもかかわらず1,000人近い参加者がシンポジウムに参加した。開会のあいさつの後、最初のセッションである「ウェブとコラボレーション」が行われた。

データセクション(株)の橋本大也氏は、「ウェブコラボレーションの先端事象」と題して、ビジネスの分野で注目されている世界規模のコラボレーションに関する事例を紹介し、基盤となるコミュニケーション・プロセスの設計が重要であると述べた。産業技術総合研究所の江渡浩一郎氏による「Wikiとコラボレーションの過去・未来」では、Wikiを生み出す源流となったパターンランゲージに関する考察から集合知の本質に関する問題提起、そして政策の実現可能性に至るまで幅広い議論がなされた。東京大学の中山浩太郎氏は、「Wikipediaと知の構造化」でWikipedia特有の情報構造を利用して自動的に構築されるシソーラスの紹介とデモを行い、Wikipediaを研究する意義について述べた。弁護士であり国立情報学研究所客員准教授である野口祐子氏は、「ウェブ上のコラボレーションの法的課題」と題して、著作権による規制コストの高さを指摘するとともに、分野ごとの状況に合わせた柔軟な制度設計が必要であるとの認識を示した。

基調講演の1つ目は、国立国会図書館館長・元京都大学総長である長尾真先生による講演であった。国会図書館の取り組みとして、インターネットアーカイビングの取り組みが紹介され、ネット世界の実態把握、さらには情報の誕生から成長、衰退、消滅までの「情報社会の生態学」が必要(すでに1991年に発表している)と述べられた。また電子出版物とはそもそも何か、収集したウェブサイトはどうやってメタデータを付与するかなどの深い問題についても言及した。検索された情報を絞り込み、さらに推論を用いることで情報の知識化を行うことが今後重要である。印象的だったのはGoogleブック検索で英語圏以外の書籍が対象とされると日本語の書籍が無視されるのではないかと懸念をいだいていたことで、シンポジウムの多くの参加者の意見を代弁していたように感じた。最後に、ウェブ研究に求められるものとして、言語処理、画像処理、人工知能などの分野、さらには、法学、社会学、心理学などの分野が、学際的な研究をしていく必要があると述べられた。



写真1 長尾真先生による基調講演

ウェブと政治

午後の最初は「ウェブと政治」セッションであった。基調講演の藤末健三参議院議員で「ネットがつくる新しい政治」と題した講演では、米国のオバマ大統領のネット選挙戦略の紹介や、日本で議論されているインターネットでの選挙活動の解禁の影響が議論された。次の静岡大学佐藤哲也氏の「政治的意思決定はどこまで自動化できるか?」では、shuugi.inという予測市場で選挙の結果を予測するサイトや、日本版ボートマッチングなどのサービスによる政治的意思決定の自動化の可能性が検討された。(株)サルガッソーの鈴木健の「Divicracy: Dividual Democracy」と題された講演では、facebook等で数億人規模の直接民主制が試みられたが失敗しており、その問題を解決するためのDividual Democracy(分人民主主義)と呼ばれる伝播委任投票システムが提案された。

その後、佐藤氏に加え、東京工業大学特任教授の東浩紀氏、メディアジャーナリストの津田大介氏、(株)日本技芸リサーチの濱野智史氏によるパネルディスカッションが行われた。東氏は、ルソーの「社会契約論」にてくる一般意思という概念がネットでの集合知にあたりと指摘し、一般意思2.0の可能性が言及された。津田氏は、twitterが政治に与える影響について広範な影響を分析し、濱野氏は、初音ミクのようなキャラクタを選挙



写真2 ウェブと政治セッション中の安田講堂

に立候補させ、集合知によって意思決定をきめるキャラクターを提案した。3氏の議論を受け、Twitterと政治の関係、集合知と政治の関係について、活発な議論が行われ、この分野の将来の可能性の大きさを感じさせるセッションとなった。

産業界からの基調講演は（株）Gyaoの川邊健太郎氏、マイクロソフト（株）の楠正憲氏であった。川邊氏は、Yahoo!のプロデューサーという立場から、Yahoo!みんなの政治についての紹介があった。ユーザによる議員の評価や議案の評価等、政治に関するさまざまな情報を得ることができ、20代の投票率が低いという問題意識からスタートしたサービスである。2009年は大きく政治が動いたが、今後、豊かな情報を利用して意思決定のリテラシーを上げる必要がありウェブが重要である、いろいろな情報を出して議論していきましょうというメッセージであった。楠氏からは、この20年でパソコン、電話、TVといったさまざまなデバイスがデジタル化し、ウェブにつながるようになった、今後さらに連携していくようになるだろうという話があった。ウェブが社会を大きく変え、日々の活動を支えているが、この中で、ウェブ技術の果たす役割として2つを挙げた。1つは、技術、もしくは道具としての側面であり、もう1つは、見えなかったものが可視化されることによる科学への貢献という側面である。たとえば、言葉の変化や人同士のつながりなどこれまでは観測できなかった。こういった面でも学術研究に期待しているというメッセージをいただいた。

ウェブと科学

「ウェブと科学」セッションは、唯一の技術系セッションである。日本のウェブ技術に優れたものがあるにもかかわらず供給地としての地位を確立できていないのは、日本で研究されていることが広く認識されていないのが原因の1つとの考えから、最先端のウェブ科学に携わ

っている研究者、および、サービスの現場のエンジニア6名の発表が行われた。

アカデミックの視点から、京都大学の中村聡史氏、東京大学のBollegala Danushka氏、東京大学の豊田正史氏の3名がウェブを利用した、ウェブに深く切り込んだ研究事例を紹介した。また、サービスの視点から、（株）きざしカンパニーの稲垣陽一氏、グーグル（株）の工藤拓氏、（株）はてなCTOから伊藤直也氏の3名がユーザに基づいたウェブ研究、技術適用の実際の事例を紹介した。その後、6名の発表者によるパネルディスカッションが行われ、日本から世界へ向けてできることなどが話し合われた。また最後に各人から若手研究者へのメッセージが送られ、ウェブ研究を志す人々にとっては有意義な指針となった。会場、および、ネット中継視聴者からは、プレゼン中に感嘆のコメントが多く寄せられた。

閉会の挨拶では、早稲田大学山名早人氏に本シンポジウムを的確にまとめていただいた。ウェブ学会では、ウェブを対象としたビジネス、政治、法律をはじめ、さまざまな分野と学術研究が融合する場を目指しており、今後の期待として、ウェブを基盤、起点として次世代の新しいコミュニケーションを作ってほしいというメッセージをいただいた。その後、東京大学本郷キャンパス内で行われた懇親会では会場が満員になるほどの参加者が集まり、東京大学喜連川優氏から乾杯のお言葉をいただいた。また途中からは国家戦略室津村啓介政務官に来ていただき、ご挨拶をいただくことができた。

今回のシンポジウムでは、国内で最高の議論の場にするべく、講演者は学術界、産業界から若手でかつ顕著な業績をあげている方をすべて招待制で招いた。当日は、「ダダ漏れ」で有名なケツダンボトフのそらの氏がUstreamで中継し、ニコニコ動画でも視聴され、4,000名にのぼる方がネット経由で視聴した。Twitterにはウェブ学会のハッシュタグが設定され、1日で11,000のつぶやき書き込まれた（なお、登壇者への質問はすべてTwitter経由に限定された）。シンポジウムは大きな反響のうちに成功裏に終えることができた。なお、ウェブ学会シンポジウム開催時の情報は、まとめサイト^{☆1,2}にまとめられており、「ウェブ学会 まとめ」で検索すると関連の動画やスライドを入手することができる。

☆1 <http://www.hyuki.com/yukiwiki/wiki.cgi?%C2%E8%B0%EC%B2%F3%A5%A6%A5%A7%A5%D6%B3%D8%B2%F1>

☆2 <http://matome.naver.jp/odai/2126024742223477400>

ウェブ学会の今後

今回のシンポジウムは、学術コミュニティのみならず、産業界からも大きな注目を集めることができた。特にビジネス系のカンファレンスと共催したいという声も多くいただき、ウェブ学会のミッションである「世界に影響を与えるウェブ研究・ウェブビジネスを継続的に生み出す場を提供する」ことに向けて、まずは学術コミュニティと産業界をつなぐ重要な役割を果たすことができたと考えている。

今後も年1回程度の間隔でシンポジウムを開催する予定である。またその他の活動も立ち上げるべく準備を進めている。いずれにしても、本来「学会」が果たすべき役割を抽象化し、いまのウェブという文脈の中でいかに機動的に実現していくかを模索し、その結果として日本のウェブ研究・ウェブビジネスを強化し、世界に影響を与えることができるよう、またそういった生態系を作り出せるように尽力していきたいと考えている。

ウェブ学会は、学会組織の形態を取っておらず、情報処理学会やデータベース学会、人工知能学会など既存の学会と重複するものではない。学会の本来の役割の1つに、重要な研究を価値付け、それを他のコミュニティに分かりやすく示すことがあると考えているが、そういった意味で、そのときどきで重要な研究を取り上げ、また、学術研究だけでなく、ウェブビジネス、法律、政治など、さまざまなコミュニティを有機的に巻き込む役割を果た

していきたいと考えている。情報系の学術コミュニティはその中心であり、今後もウェブ学会の活動にご協力賜れば幸いである。

(平成22年4月4日受付)

松尾 豊 (正会員) | matsuo@biz-model.t.u-tokyo.ac.jp

1975年香川生まれ。東京大学大学院工学系研究科博士課程修了。博士(工学)。2002年産業技術総合研究所研究員、2005年スタンフォード大学客員研究員を経て、2007年東京大学工学系研究科准教授。

大向一輝 (正会員) | i2k@nii.ac.jp

1977年京都生まれ。総合研究大学院大学複合科学研究科博士課程修了。博士(情報学)。2005年国立情報学研究所助手、2007年同助教、2009年同准教授。(株)グルコース取締役を兼務。

鈴木 健 | ken@sacral.c.u-tokyo.ac.jp

1975年長野生まれ。東京大学総合文化研究科広域科学専攻単位取得退学。博士(学術)。2006年国際大学GLOCOM主任研究員、2009年東京大学特任研究員。(株)サルガッソー代表取締役社長。

山下達雄 (正会員) | tayamash@yahoo-corp.jp

1972年名古屋生まれ。2000年奈良先端科学技術大学院大学博士後期課程単位取得退学。博士(工学)。2000～05年(株)富士通。2005年よりヤフー(株)。

岡本 真 (正会員) | arg.editor@gmail.com

1973年東京生まれ。1997年国際基督教大学(ICU)卒業。1999～2009年ヤフー(株)にて検索系サービスの企画・設計に従事。2009年アカデミック・リソース・ガイド(株)を設立。

濱崎雅弘 (正会員) | hamasaki@ni.aist.go.jp

1977年大阪生まれ。総合研究大学院大学複合科学研究科博士課程修了。博士(情報学)。2005年産業技術総合研究所情報技術研究部門特別研究員、2007年同研究員。

